

とちぎの財政

(令和2(2020)年度)

とちぎけんの
予算と財政状況を
紹介します♪



いちご^{いちご}会とちぎ国体
夢を感動へ。感動を未来へ。

☆予算の特徴

未来技術で とちぎを進化 2020予算

〈予算編成の基本的考え方〉

I 令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興

II 令和2(2020)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の推進

III 「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進



栃木県

Tochigi Prefecture

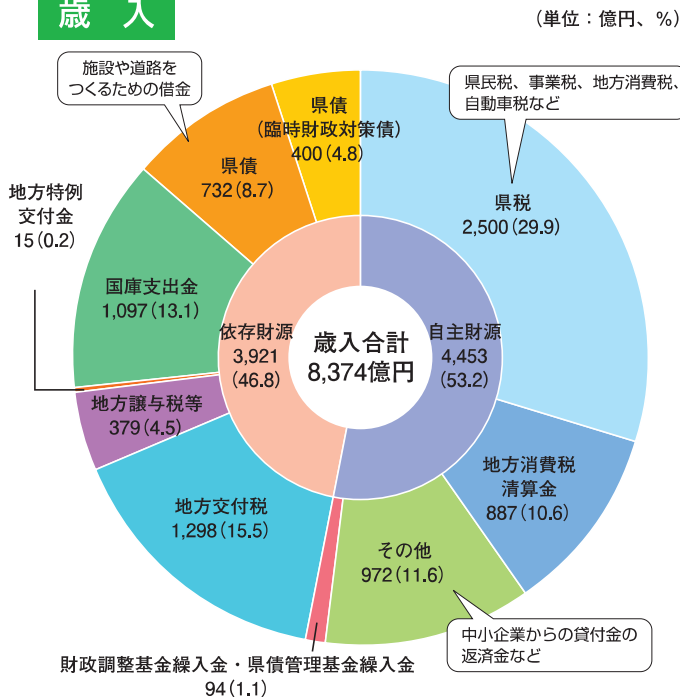
1 令和2（2020）年度当初予算の概要等

◎予算規模（一般会計） 8,373億7,000万円

【予算編成の基本的考え方】

- ・令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興
- ・「政策経営基本方針」に基づく「とちぎの未来を担う『ひと』づくり」「未来技術等を活用した新たな取組の推進」「安全・安心なとちぎづくり」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の積極的な推進
- ・「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進

歳入



○歳入のうち、約30%が県税です。地方交付税、国庫支出金など国から配分されるものが約33%あります。

○全体の約14%を借金（県債）でまかなっているほか、足りない部分は貯金を取り崩しています。（財政調整基金繰入金等）

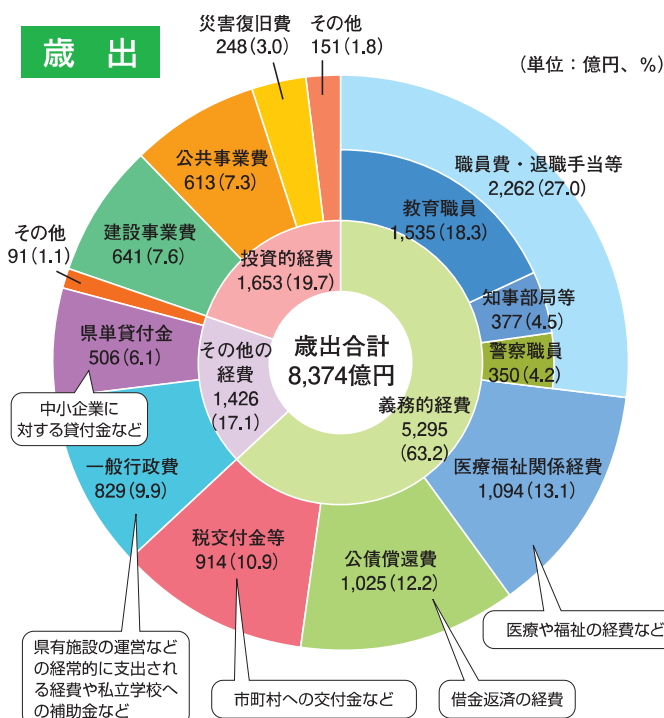
○借金（県債）のうち、臨時財政対策債（臨財債）が約35%を占めています。

※ 臨時財政対策債（臨財債）とは

臨時財政対策債は、国から地方公共団体に配分する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体が借り入れをしてまかなう県債のことで、

なお、返済する際の財源は、全額、地方交付税で補てんすることとされています。

歳出



○歳出のうち、27%を職員費等が占めています。このうち、公立小中高등학교の先生や警察官の給与などが約83%を占めています。

○職員費等のほか、医療福祉関係経費や公債償還費など義務的経費が全体の約63%を占めています。



令和2(2020)年度予算の特徴

15戦略 → 「とちぎ創生15戦略(第2期)」関連事業であることを示しています。

I 令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興

- 林道、農業用施設、道路、河川、砂防施設などの復旧
- 中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備の復旧支援
- 地域防災計画の改定 など

II 令和2(2020)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の推進

とちぎの未来を担う「ひと」づくり

- 移住に関心がある東京圏在住の若年層に向けたデジタル広告の発信 15戦略
- 農業大学校における「いちご学科」の令和3年度創設に向けた準備 15戦略
- 多文化共生に関する実務者研修やフォーラムの開催 15戦略 など

未来技術等を活用した新たな取組の推進

- 未来技術の導入・活用に向けた人材の育成支援や実証事業の誘致 15戦略
- AIを活用した、いちご新品種「栃木i37号」の最適な栽培管理と需要に応じた生産を可能とする新たなシステムの開発 15戦略
- 日光地区におけるMaaSの活用による環境に配慮した交通モデルの構築の検討 15戦略 など

安全・安心なとちぎづくり

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した防災・減災対策 ○長時間の洪水に耐える堤防強化対策 など

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- 障害者スポーツ競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成
- 「いちご一会とちぎ国体」等に向けた戦力分析や調査に対する助成、スポーツ専門員の配置などによる選手の育成・強化 など

III 「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進

とちぎ元気発信プラン
(2016～2020)

とちぎの目指すべき将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に向け、今後5年間に県が行う仕事の進め方等を示す県政の基本方針

とちぎ創生15戦略(第2期)
(2020～2024)

人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持していくため策定した栃木県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

次代を拓く人づくり戦略

- 小学校第6学年における35人以下学級の導入(小学校から中学校まで全学年での35人以下学級の実現)
- 「とちぎ結婚支援センター」のサテライトの設置促進、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信 15戦略
- サイクリングモデルルートの設定や走行ライン標示などの環境整備、参加型サイクリイベントの開催準備 15戦略 など

強みを生かす成長戦略

- 本県産日本酒を含む県産品のアメリカ、ベトナム、タイなどへの販路拡大の促進、とちぎ和牛などの県産農産物の輸出拡大 15戦略
- 「とちぎの星」をはじめとする県産米のデジタルプロモーションの実施 15戦略 など

暮らし安心健康戦略

- 食事配膳などの介護周辺業務を元気な高齢者に担ってもらう「ケア・アシスタント」の導入 15戦略
- 複数の医療機関で行う医療機能分化・連携に必要な施設の改修や設備整備などの支援
- 栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターにおける中高年ひきこもり支援相談員の配置 など

快適実感安全戦略






- 交通系ICカードを導入する民間バス事業者の支援 15戦略
- FCV(燃料電池自動車)の導入助成制度の創設 15戦略 など

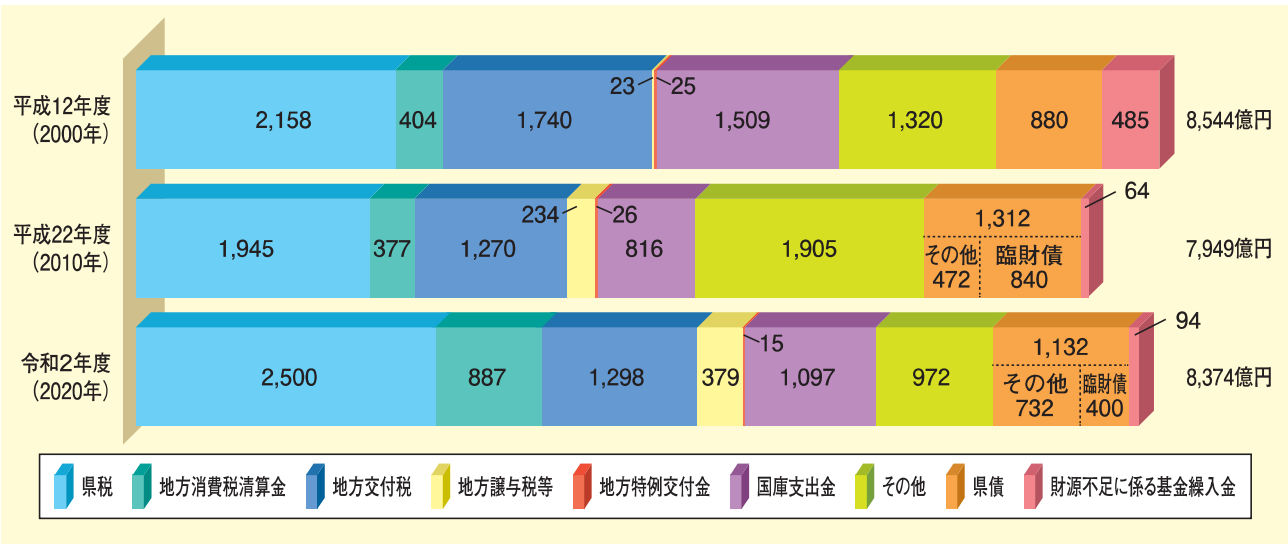
誇れる地域づくり戦略

- 学校と地域の連携・協働による高校生が行う地域の課題解決に向けた活動等の支援 15戦略
- 「宝」をテーマとした県民の日記念イベント等を通じた本県文化の魅力発信
- 県内特定外来生物対策のための行動宣言に向けた検討 など




2 令和2(2020)年度予算の内訳（過去の予算と比べてみると）

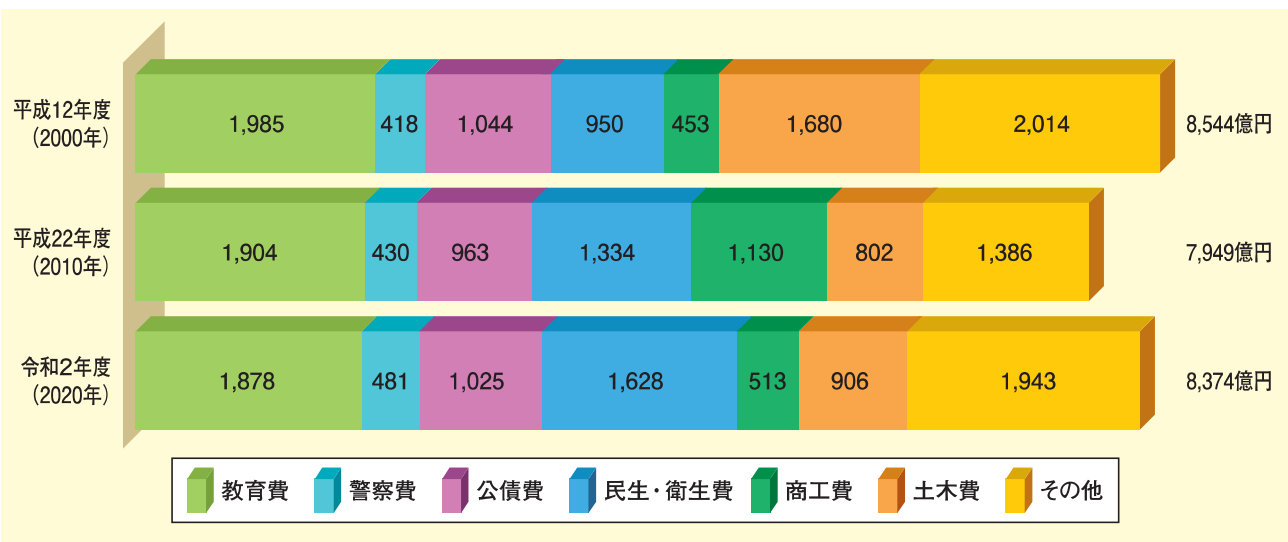
歳入

- 県税（）及び地方消費税清算金（）は、消費税率8%から10%への引上げ等により、消費税率が5%だった平成22（2010）年度に比べると増加しています。
- また、地方譲与税等（）も、特別法人事業譲与税の増加等に伴い、増加しています。
- 一方、臨時財政対策債（）は平成22（2010）年度に比べて減少しています。
- 財源不足に係る基金繰入金（）は、平成29（2017）年度以降、100億円を超えて推移していましたが、令和2（2020）年度は94億円となっています。



歳出

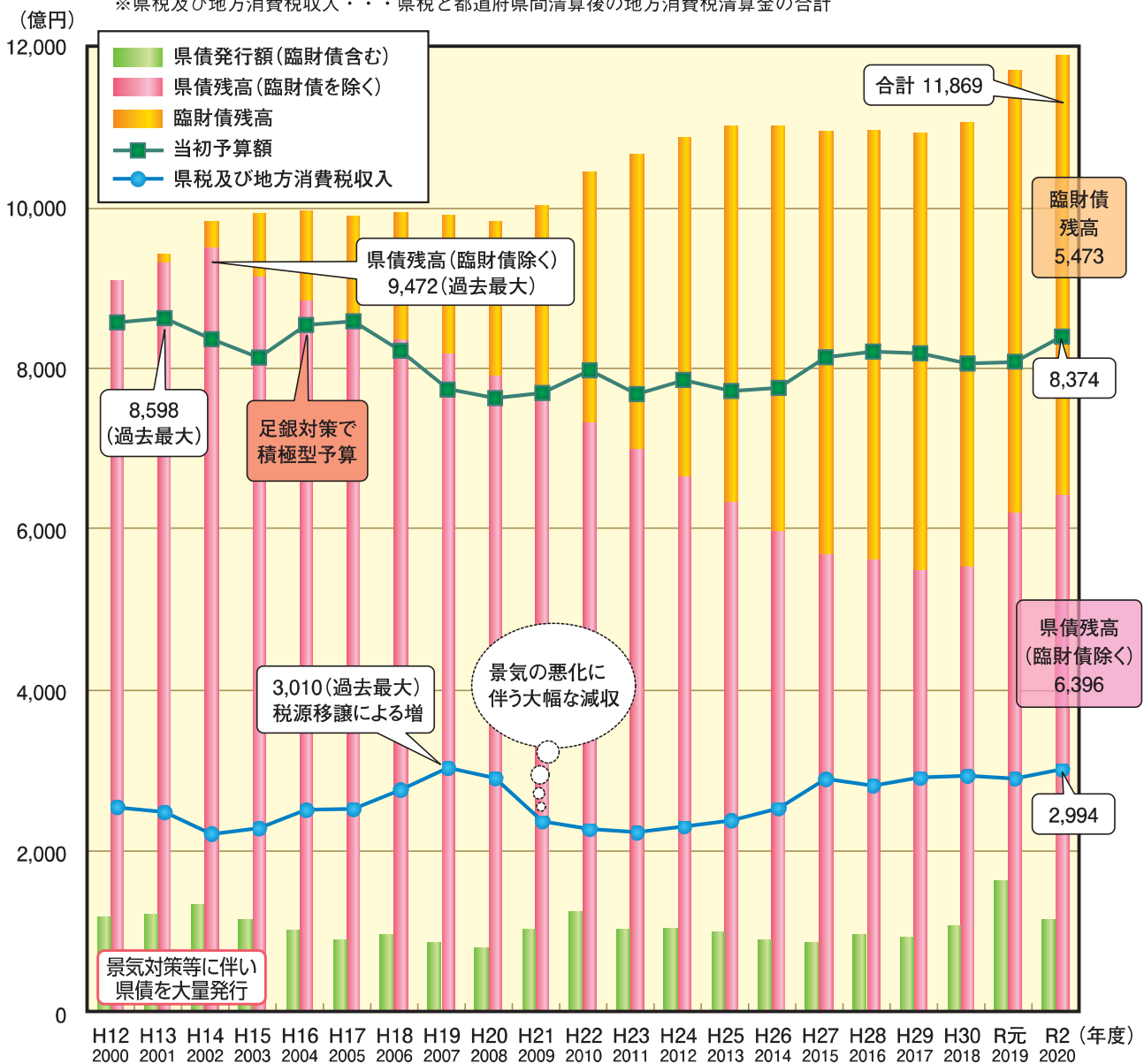
- 高齢化等に伴い、福祉・医療の経費（ 民生・衛生費）が平成12（2000）年度の約2倍と大きな負担となっており、今後もこの傾向が続くものと見込まれます。
 - 一方、公共施設の建設費（ 土木費）は、平成12（2000）年度に比べて約2分の1になっており、大きく減少しています。
 - 過去の借金に対する返済経費（ 公債費）は、近年は年間約1,000億円を超えており、大きな負担となっています。
- また、この返済経費は、今後も増加していくことが見込まれています。



3 栃木県財政の推移（過去20年間をしてみると）

- 予算規模（当初予算額 ■）は、平成13（2001）年度に過去最大となっています。令和2（2020）年度は、引き続き8,000億円台となりました。
- 県税及び地方消費税収入※（●）は、税源移譲により平成19（2007）年度に過去最大となった後、景気の悪化により大幅な減少となりました。平成24（2012）年度以降、企業収益の回復や地方消費税引上げ等により回復し、令和2（2020）年度は、平成19（2007）年度に近い水準になっています。
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14（2002）年度に9,472億円に達した以降平成29（2017）年度まで減少していましたが、総合スポーツゾーン等の大規模建設事業や災害復旧などの影響により、令和2（2020）年度末残高見込みは令和元（2019）年度末残高見込みに比べて増となりました。加えて、臨時財政対策債の発行も高水準であり、令和2（2020）年度の県債残高全体としては約1.2兆円となっています。

※県税及び地方消費税収入・・・県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計



※県債残高、県債発行額、県税及び地方消費税収入については、平成30（2018）年度までは決算額、令和元（2019）年度は2月補正後、令和2（2020）年度は当初予算額です。



4 今後の財政収支見込み

- 令和2（2020）年2月時点での中期財政収支見込みを試算しました。
- 令和6（2024）年度までの間に、単年度で83億円から94億円の財源不足が見込まれており、それに伴い財政調整的基金残高は減少していく見込みです。

栃木県の中期財政収支見込みについて

概要

- ・令和2（2020）年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
- ・令和2（2020）年度当初予算をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
- ・従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

試算の考え方

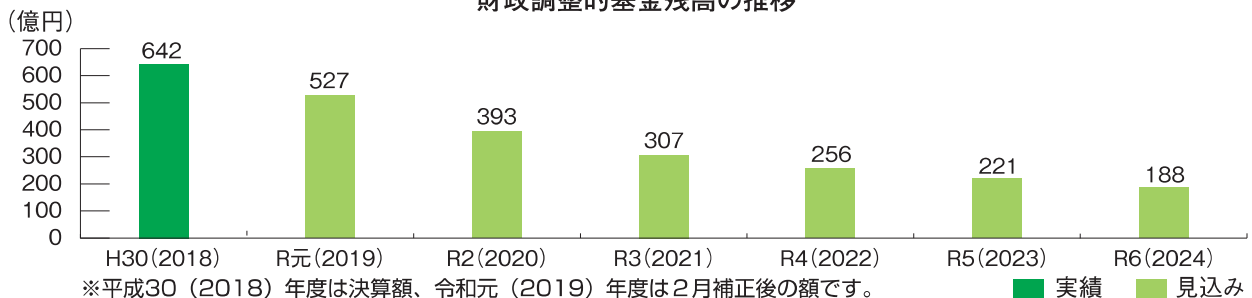
- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映しています。
- ・大規模建設事業等関連経費として、総合スポーツゾーン整備、那須庁舎整備、宇都宮東警察署整備、公共施設等長寿命化関係経費等を見込んでいます。
- ・公債費、医療福祉関係経費等は、令和2（2020）年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税、地方消費税収入、税交付金等は、税制改正（消費税率引上げなど）の影響を見込んでいます。

(単位：億円)

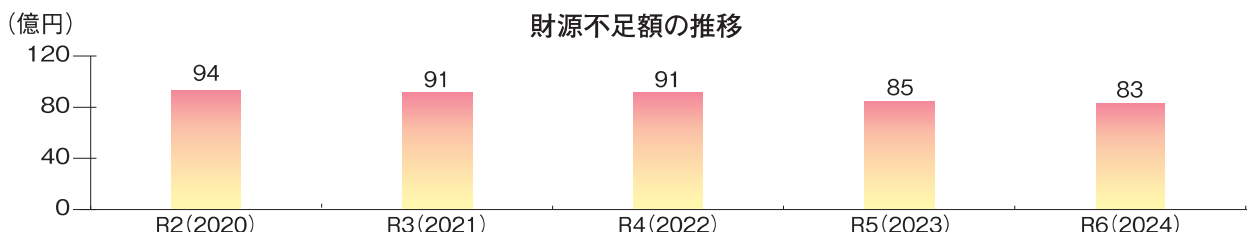
区分	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
歳出合計（一般財源）※ A	5,962	5,867	5,945	5,878	5,905
歳入合計（一般財源）※ B	5,868	5,776	5,854	5,793	5,822
財源不足額（収支差）C = B - A	▲94	▲91	▲91	▲85	▲83
基金充当額	94	91	91	85	83
年度末財政調整的基金残高見込み	393	307	256	221	188
年度末県債残高見込み	11,869	11,959	12,029	12,057	12,078
臨財債以外	6,396	6,514	6,608	6,666	6,717

※歳出合計（一般財源）及び歳入合計（一般財源）については、地方消費税清算金を他都道府県と清算した後の数値で試算している。

財政調整的基金残高の推移



財源不足額の推移



5 財政健全化への取組

- 中期財政収支見込みにおいても、高齢化の進行等による医療福祉関係経費等の増加などにより今後も財源不足が見込まれています。
このため、引き続き、財政健全化に取り組み、県政の持続的発展を可能とする強固な財政基盤を確立していく必要があります。

○「とちぎ行革プラン2016」における具体的な取組項目

(1)持続可能な財政運営

- 中期的な視点に立った財政運営
- 県債残高の抑制
- 財政健全化判断比率や地方公会計関係資料などの公表による財政状況の「見える化」の推進

(2)行政コストの削減

- 各部局の主体的判断に基づく事務事業の見直し
- 市町や各種団体等への補助金等の必要な見直し

(3)歳入の確保

- 県税収入の確保
- 広告収入の確保等による自主財源の確保

(4)県有財産の適正管理と有効活用

- 公共施設等総合管理計画（※）の策定等による公共施設等の総合的・計画的な管理
- 全庁的かつ長期的な視点を踏まえた県有財産の総合的な利活用の推進

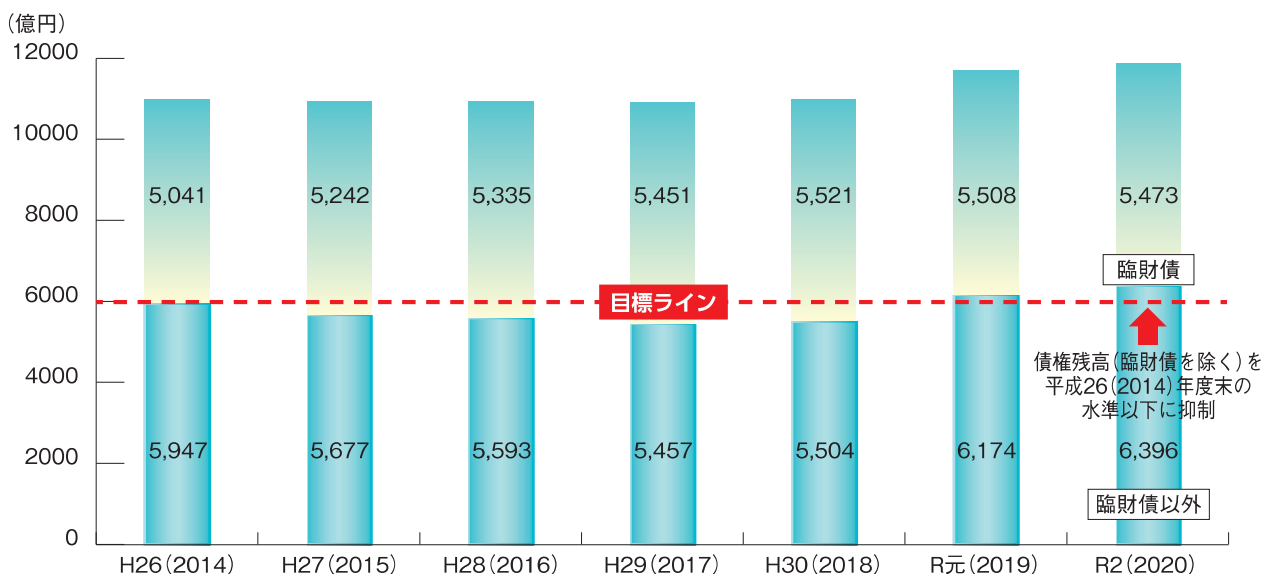
※栃木県公共施設等総合管理基本方針（平成28（2016）年12月策定）

(5)公営企業等の自立的経営

- 「栃木県企業局経営戦略」（平成28（2016）～令和7（2025）年度）に基づく企業局事業の効率的な経営
- 令和2（2020）年度までの経営改革プランに基づく病院事業経営の健全化
- 流域下水道事業への公営企業会計の適用の推進

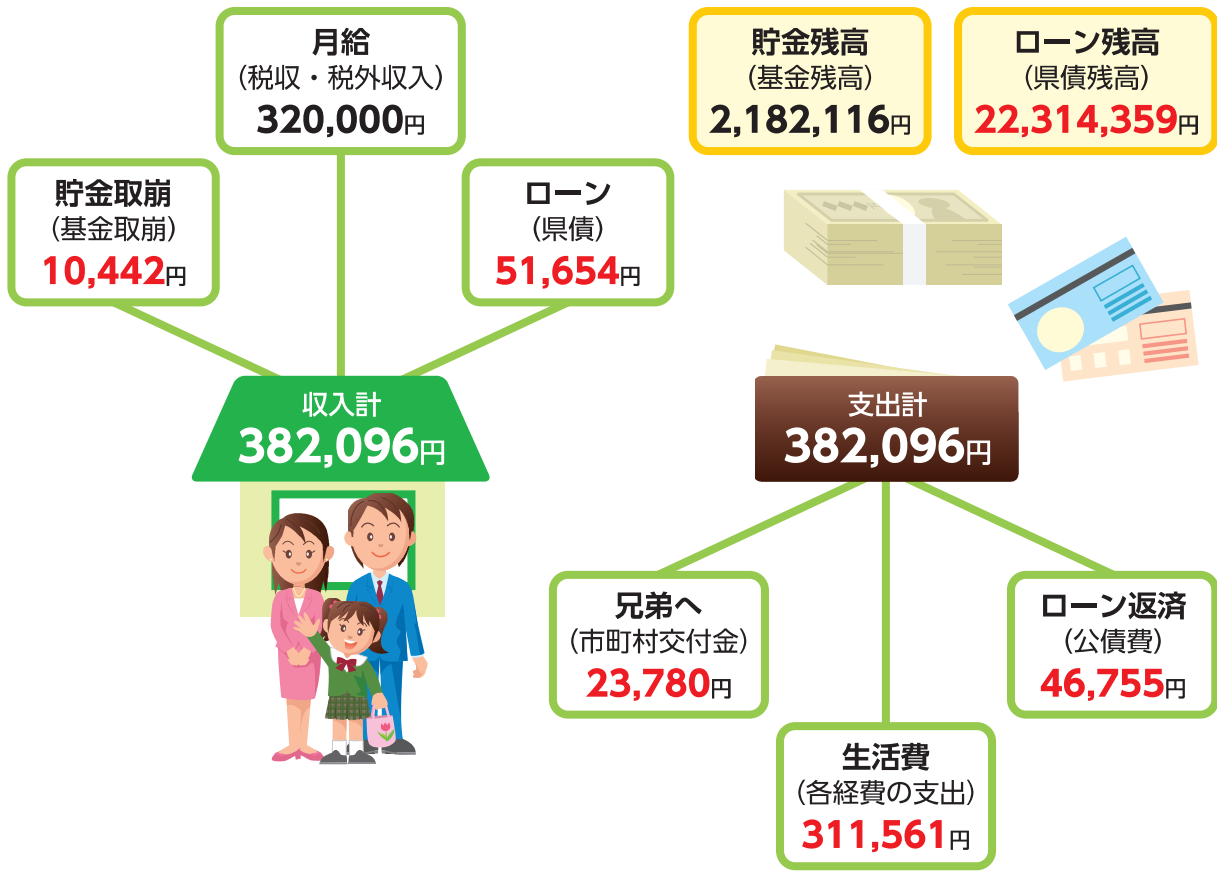
【県債残高の推計】

- 「とちぎ行革プラン2016」では、県債残高の抑制を取組項目の1つにしています。
今後、大規模建設事業のほか公共施設等の長寿命化対策などにより県債発行の増加が見込まれますが、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、県債発行額の縮減に努めます。
取組目標：令和2（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末の水準以下に抑制



※平成30（2018）年度以前は決算、令和元（2019）年度は2月補正後、令和2（2020）年度は当初予算時点での残高です。
令和2（2020）年度の残高は、目標とする残高を449億円上回る見込みです。主な要因は、令和元年東日本台風の被害に係る災害復旧等への対応などによるものです。
なお、今後の経済環境の変化や災害の発生状況等によって、試算した数値は大きく変動することとなります。

栃木県の財政を月給32万円のサラリーマン世帯に例えると (令和2(2020)年度)



本物の出会い 栃木



Strawberry Kingdom 栃木

いちご王国



ふるさと“とちぎ”への応援(寄附)を募集しています!!

みなさまからお寄せいただいたご寄附は、文化の振興、輝く人づくり、交通安全、福祉の向上、医療の充実、森づくり、学生の応援や日光杉並木街道保護など、ふるさと“とちぎ”づくりのために幅広く活用させていただきます。

◎お問い合わせ先
税務課 ☎028-623-2105

- クレジットカードでも寄附をすることができます。
- ふるさと納税として、所得税、個人住民税の控除の対象になります。

栃木県 宝くじ情報

みなさん宝くじは
栃木県内で
買ってね。



県内で発売された宝くじの収益金は、皆さんの身近な暮らしに役立っています。

◎お問い合わせ先
財政課 ☎028-623-2017

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

電話 028-623-2017

FAX 028-623-2030

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp